

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	經常収支比率	2.4	1.8
市町村名	斐川町	地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	12,019,268	11,891,384	91.4	94.4	(99.5)	(104.2)		
人口	22年国調(人)	27,689	産業構造	×	×	×	×	368,277	157,046	標準財政規模	7,584,532	7,483,835	0.58	0.58	
	17年国調(人)	27,444		×	×	×	×	184,909	24,694	財政力指数	0.56	0.56	18.4	21.0	
増減率(%)	0.9	区分	17年国調	1.516	1.640	低開発	×	183,368	132,352	公債費負担比率	948	948	健全化判断比率	84,071	84,071
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	27,884	第1次	10.5	11.2	指数表選定	○	52,508	117,502	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-
	22.03.31(人)	27,937		第2次	4,629	5,453	基礎財政収入額	3,094,712	3,524,755	実質公債費比率	22.7	23.5	将来負担比率	231.5	232.2
増減率(%)	-0.2	第3次	32.1		37.1	基準財政需要額	6,184,073	6,218,482	資金不足比率(※3)						
面積(km <sup>2</sup> )	80.64		8.173	7,521	標準税収入額等	3,833,876	4,411,037	經常経費充当一般財源等	7,412,898	7,296,949					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	343	56.7	51.2	歳入一般財源等	8,946,825	8,594,383	地方債現在高	13,789,883	14,298,072						
世帯数(世帯)	8,228	職員等の状況				うち公的資金	9,423,799	9,796,431	債務負担行為額(支出予定額)	5,761,292	4,810,856				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	556,991	555,499					
	市区町村長	1	5,782	一般職員	162	546,426	3,373	現在高	437,312	291,495					
	副市区町村長	2	5,088	うち消防職員	-	-	-	減債基金	356,051	401,425					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	73,945	3,215	財政調整基金							
	教育長	1	4,613	教育公務員	14	38,709	2,765	その他特定目的基金							
	議会議長	1	3,870	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	3,200	合計	176	585,135	3,325								
	議会議員	13	2,670	ラスバイレス指数			98.8								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	斐川・宍道水道事業特別会計	(11)	斐川・宍道水道企業団(上水道事業会計)	(16)	斐川町土地開発公社	○			
(2)	出雲空港周辺整備事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	斐川・宍道水道企業団(工業用水事業会計)	(12)	斐川・宍道水道企業団(工業用水事業会計)	(17)	斐川町農業公社				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	島根市町村総合事務組合	(13)	島根市町村総合事務組合	(18)	グリーンサポート斐川				
		(6)	老人保健特別会計	(10)	当農飲雑用水事業特別会計	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)						
						(15)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(15)	島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)						

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,357,396	27.9	45.1	普通税	3,354,376	99.9	174,404
地方譲与税	608,623	5.1	8.2	法定普通税	3,354,376	99.9	174,404
利子割交付金	11,771	0.1	0.2	市町村民税	1,207,437	36.0	35,238
配当割交付金	3,259	0.0	0.0	個人均等割	41,490	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,166	0.0	0.0	所得割	950,606	28.3	-
地方消費税交付金	261,130	2.2	3.5	法人均等割	70,483	2.1	11,755
ゴルフ場利用税交付金	14,582	0.1	0.2	法人税割	144,858	4.3	23,483
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,924,339	57.3	125,311
自動車取得税交付金	30,740	0.3	0.4	うち純固定資産税	1,895,573	56.5	125,311
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	84,047	2.5	13,855
地方特例交付金	47,521	0.4	0.6	市町村たばこ税	138,553	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,365	0.2	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,156	0.2	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,415,574	28.4	41.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,091,863	25.7	41.5	目的税	3,020	0.1	-
特別交付税	323,711	2.7	-	法定目的税	3,020	0.1	-
(一般財源計)	7,751,762	64.5	99.7	入湯税	3,020	0.1	-
交通安全対策特別交付金	5,344	0.0	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	339,707	2.8	-	都市計画税	-	-	-
使用料	186,245	1.5	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	60,331	0.5	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,095,176	9.1	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	合計	3,357,396	100.0	174,404
都道府県支出金	785,261	6.5	-				
財産収入	76,235	0.6	-				
寄附金	2,406	0.0	-				
繰入金	93,560	0.8	-				
繰越金	157,046	1.3	-				
諸収入	519,902	4.3	0.1				
地方債	946,293	7.9	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	658,793	5.5	-				
歳入合計	12,019,268	100.0	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	市町村民税	純固定資産税	市町村民税	純固定資産税
(%)	年・計	99.2	98.7	96.3	94.4
		98.5	98.3	94.8	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,737,200	実質収支	55,308
下水道	1,013,088	再差引収支	37,499
工業用水道	20,000	加入世帯数(世帯)	3,363
簡易水道	10,103	被保険者数(人)	6,285
上水道	7,593	被保険者	99
国民健康保険	131,853	1人当り	88
その他	554,563	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	88
		保険給付費	274

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	92,875	0.8	-	92,875
総務費	1,166,891	10.0	46,204	971,084
民生費	3,062,773	26.3	27,073	1,536,512
衛生費	598,546	5.1	45,711	473,878
労働費	80,843	0.7	-	543
農林水産業費	1,499,353	12.9	88,377	1,349,606
商工費	946,609	8.1	7,045	384,486
土木費	911,879	7.8	234,927	820,395
消防費	444,153	3.8	90,984	356,952
教育費	1,141,102	9.8	300,874	947,046
災害復旧費	3,097	0.0	-	3,097
公債費	1,702,870	14.6	-	1,642,074
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,650,991	100.0	841,195	8,578,548

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,207,127	44.7	3,699,728	3,666,921	45.2
人件費	1,619,813	13.9	1,480,461	1,449,395	17.9
うち職員給	1,027,978	8.8	931,600	-	-
扶助費	1,884,444	16.2	577,193	575,452	7.1
公債費	1,702,870	14.6	1,642,074	1,642,074	20.3
内 元利償還金	1,701,094	14.6	1,640,298	1,640,298	20.2
記 一時借入金利息	1,776	0.0	1,776	1,776	0.0
その他の経費	5,599,572	48.1	4,442,352	3,745,977	46.2
物件費	1,705,408	14.6	1,319,305	1,239,331	15.3
維持補修費	78,574	0.7	65,889	65,889	0.8
補助費等	1,524,907	13.1	1,299,017	956,627	11.8
うち一部事務組合負担金	7,590	0.1	7,590	7,590	0.1
繰出金	1,709,607	14.7	1,613,111	1,484,130	18.3
積立金	148,416	1.3	145,030	-	-
投資・出資金・貸付金	432,660	3.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	844,292	7.2	436,468	-	-
うち人件費	9,328	0.1	9,328	-	-
普通建設事業費	841,195	7.2	433,371	-	-
うち補助	180,436	1.5	22,525	-	-
うち単独	584,367	5.0	401,404	-	-
災害復旧事業費	3,097	0.0	3,097	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,650,991	100.0	8,578,548	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 高橋農産用町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方自治体（第三セクター等）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一般財団等別の財政状況（単位：百万円）

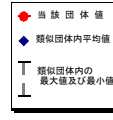
公債発行の状況（千円・％）, 将来負担の状況（千円・％）, 健全化判断比率（千円・％）, 関係比率

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

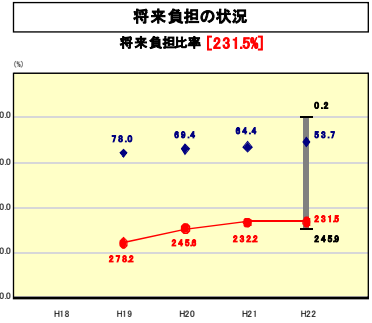
平成22年度

鳥根県斐川町

人口	27,884人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	80.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
人口密度	12,019.288 人/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	22.7%
歳入総額	11,650,991 千円	将来負担比率	231.5%
歳出総額	183,388 千円		
実収支差	7,584,532 千円		
標準財政規模	13,786,883 千円		
地方債現在高			



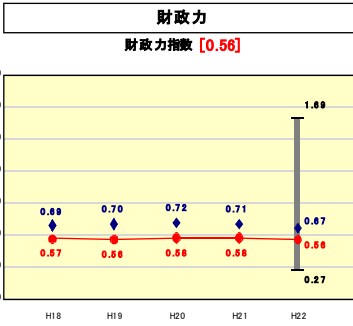
※市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 137/139 全国平均 79.7 鳥根県平均 172.8

#### 将来負担比率の分析

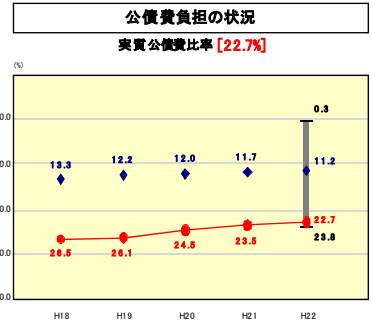
将来負担比率の平成22年度231.5ポイントは昨年より0.7ポイント減少した。これは普通交付税等の増と起債の繰上償還の実施や新規発行を抑制したことによる。しかし、類似団体内順位は139団体中137位となるなど依然として将来にわたっての負担は高い水準のままである。投資的建設事業の見直しを行い新規発行の抑制を行いながら地方債現在高の引き下げを行うとともに、下水道事業特別会計や土地開発公社などの健全運営について総検討を行い、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 93/139 全国平均 0.53 鳥根県平均 0.29

#### 財政力指数の分析

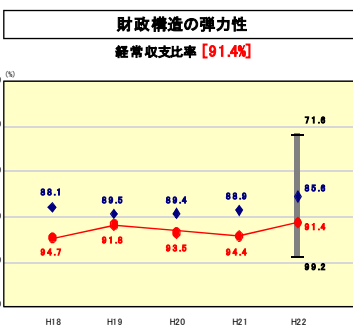
平成22年度の財政力指数は平成21年度に比べ0.02ポイント減少し0.56となった。これは平成20年度から続く世界的な不況を反映して税収全体が落ち込み、基準財政収入額が平成21年度より4億3千万円落ち込んだことによる。特に町民税収で3億4千万円の減、固定資産税の償却資産で8千万円の減となった。未利用町有地の売却、年400万円の効果額を見込み滞納整理集申日を設けるなど収入増を図る。



類似団体内順位 138/139 全国平均 10.5 鳥根県平均 18.8

#### 実質公債費比率の分析

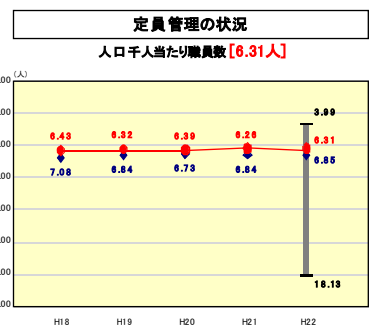
集中改革プランに基づき新規建設事業の見直しを行い新規発行債を抑制し、平成19年より積極的に繰上償還を行ってきた結果、普通交付税の増もあり、実質公債費比率は22.7%で前年より0.8ポイント改善した。数値は、平成17年度から毎年改善してきたが、健全な団体の指標となる18%や鳥根県平均の18.6%とは大きく乖離している。



類似団体内順位 121/139 全国平均 89.2 鳥根県平均 86.7

#### 経常収支比率の分析

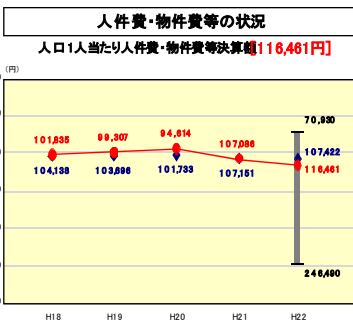
平成22年度においては、平成21年度に比べ3.0ポイント大きく減少することとなった。これは、経常収支比率の分母となる経常一般財源が、普通交付税が4億円の増、臨時財政対策債が2.8億円の増、航空機燃料税と税が5千万円の増と大幅に伸び約5%増加した一方で、物件費で合併に係る電算委託料が8.2千万円と老朽化した備品の買い替え等で2千万円の増、高齢化の影響により介護保険特会、後期高齢者特会へ繰出しが2.6千万円増、下水道事業特会への繰出しが1億3千万円の増により、対前年度比で分子の経常経費は2%と増加したことによる。今後も扶助費の増加が見込まれること、税収も大幅増は見込めないことから、単独助成制度の見直しや公共下水道工事の抑制など、経常的な支出の抑制に努める。



類似団体内順位 67/139 全国平均 7.24 鳥根県平均 9.67

#### 人口千人当たり職員数の分析

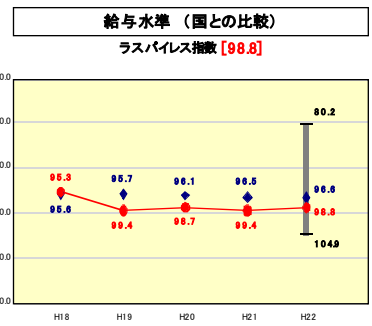
人口1,000人当たり職員数は退職者の補充抑制を継続しており、平成21年度からの総職員数の変動はない。人口が減ったことにより、0.05ポイント数値が増えた。平成22年度も類似団体内平均を下回っており、今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理を行う。



類似団体内順位 100/139 全国平均 114,995 鳥根県平均 151,930

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

平成22年度は116,461円で平成21年度より9,375円増加した。集中改革プランの実行と歳出見直しを行いながら行政の効率化に努めてきたが、初めて類似団体内平均を上回った。人件費は、退職者の補充を抑え平成21年度より24百万円削減できたが、物件費は出雲市との合併にかかる電算システム委託料が新規に76百万円必要となったこと、また、経済対策としての緊急雇用事業の対象事業の増で資金と委託料が10百万円増加したことによる。町有施設の維持管理費などの増加や緊急雇用対策事業の継続による物件費の増加傾向は続くことが懸念される。当初予算編成において、消耗品等については制限を設けるなどの歳出見直しを行いながら行政の効率化に努める。



類似団体内順位 101/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスパイレス指数の分析

職員給与は平成16年から給与カットを継続しており、平成23年4月現在では管理職10%・一般職4.4%のカットを実施している。ラスパイレス指数が0.6ポイント下がった要因は経験年数の変動によるものである。平成21年度より類似団体内平均との差を縮めており、今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

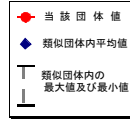
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県斐川町

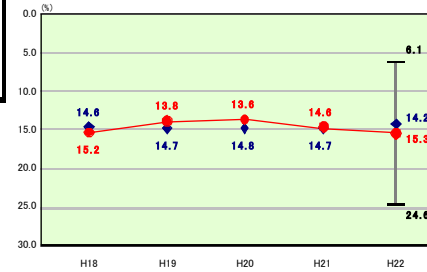
## 経常収支比率の分析

人	口	27,884	人(H23.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%							
面	積	80,64	㎡	運	結	買	赤	字	比	-	%							
入	入	12,019,268	千円	算	算	公	債	費	比	22.7	%							
出	入	11,650,991	千円	得	来	負	担	比	率	231.5	%							
実	支	183,368	千円															
備	規	7,584,532	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2
方	現	13,789,883	千円	(	年	度	毎	)	H21	V-2	H22	V-2						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 物件費

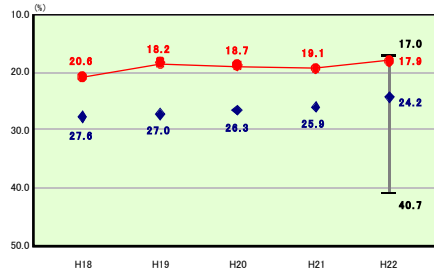


類似団体内順位 90/139 全国平均 12.8 島根県平均 10.3

#### 物件費の分析

物件費にかかる経常収支比率が昨年より0.7%上がった要因は、出雲市との合併にかかる電算システム委託料が新規に760万円、緊急雇用事業の対象事業の増で賃金と委託料が290万円増加したことによる。

### 人件費

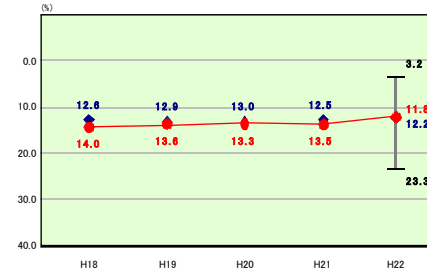


類似団体内順位 5/139 全国平均 25.1 島根県平均 22.0

#### 人件費の分析

類似団体のなかで5番目は平成21年度と同じ順位であるが、数値の17.9%は平成21年度から1.2%改善し、全国平均(25.1%)及び島根県平均(22.0%)と比較しても低いものである。これは新規採用者を抑え職員給を33百万円削減できたことによる。今後も人件費関係経費全体について抑制を図り、適正な定員管理に努める。

### 補助費等

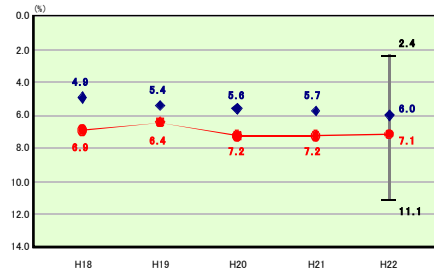


類似団体内順位 58/139 全国平均 10.1 島根県平均 7.6

#### 補助費等の分析

集中改革プランに基づいた補助金の見直しや廃止により補助費等の削減により、平成18年度から回復傾向にあった数値は、平成22年度は前年度より1.7ポイント改善して11.8%となり、類似団体平均(12.2%)よりも低い数値となった。これは産地拡大プロジェクトが終了したことによる。農林漁業資金償還金など町単独で行う補助交付金が依然として大きな比重を占めているが、今後も引き続き単独補助金の精査を行うとともに、新規の債務負担行為の抑制を行いながら補助費等の削減に努める。

### 扶助費

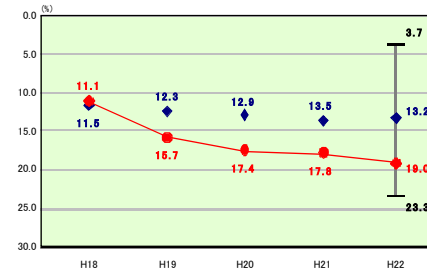


類似団体内順位 100/139 全国平均 10.4 島根県平均 7.5

#### 扶助費の分析

平成22年度の比率は平成21年度より0.1%改善し、類似団体平均とは1.1ポイント離れているが平成21年度より0.4ポイント開きを抑えた。しかし、依然として高い水準であり、この要因としては、平成20年度に福祉事務所開設により扶助費の支出が類似団体と比較して大きいことが考えられる。景気回復が望めない状況の中、生活保護費等の増加は今後も続くと考えられる。また高齢化が進む状況では、扶助費の削減は非常に困難であると思われるが、運営方法の検討や事業の整理を行い、各種医療助成制度、補助事業、支援事業等の上昇を抑えていくように努める。

### その他

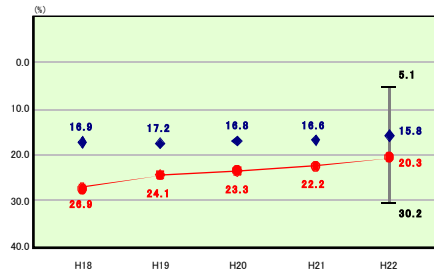


類似団体内順位 134/139 全国平均 11.8 島根県平均 13.8

#### その他の分析

平成19年度からは悪化の一途をたどり、平成21年度から1.2ポイント上がり19.0%と低下し、また類似団体平均との差が5.8ポイントと広がった。大きな要因は繰出金である。繰出金全体では、平成21年度と比較して約1億5,800万円増加した。これは、農業集落排水事業の財政健全化のため、企業債残高が増える原因の資本費平準化債の発行を取りやめた影響が大きい。また、高齢化による医療費の増で後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出しや、公共下水道事業の企業債の繰上償還財源のため繰出しを行ったことも要因となっている。今後、企業債の繰上償還や事業計画の見直しを行い普通会計の負担軽減を図る。

### 公債費

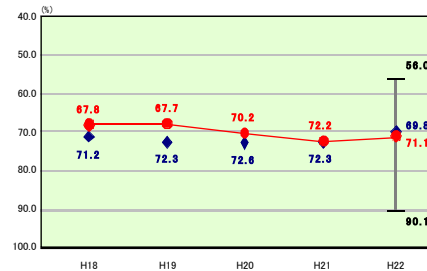


類似団体内順位 118/139 全国平均 18.0 島根県平均 26.9

#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は改善傾向にあり、平成21年度に比べ1.9ポイント減少した。平成18年度に作成した集中改革プランにより建設事業費を抑制し、平成19年度からの繰上償還に伴い償還利率が減少したことによる。しかし、依然として高い水準で推移しており、今後は学校施設の耐震化事業等を選択と集中の中で実施しながら、計画的な繰上償還により健全な財政運営が行える水準まで比率を下げよう努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 85/139 全国平均 70.2 島根県平均 61.2

#### 公債費以外の分析

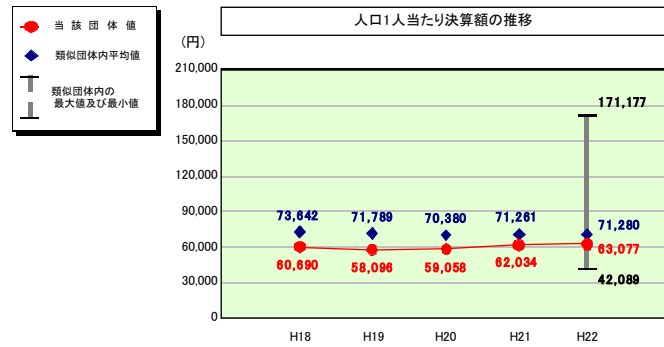
平成22年度は71.1%と平成21年度から0.1ポイント改善された数値となった。これは経常一般財源の普通交付税と臨時財政対策債が大幅に伸びたことが原因である。類似団体内平均値は、平成20・21年度は斐川町の数値が低かったが、平成22年度は類似団体内平均が69.8%と差が1.3ポイントと広がっている。大きな要因は繰出金であり、平成19年度から増加している公営企業会計の企業債の償還財源部分の繰出しが大きな要因となっている。高齢化の影響による介護保険や後期高齢者医療の特別会計への繰出しも増加傾向にある。繰出金の管理は非常に重要な課題であり、各特別会計の事業を見直し繰出金の上昇を抑えていくように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県斐川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



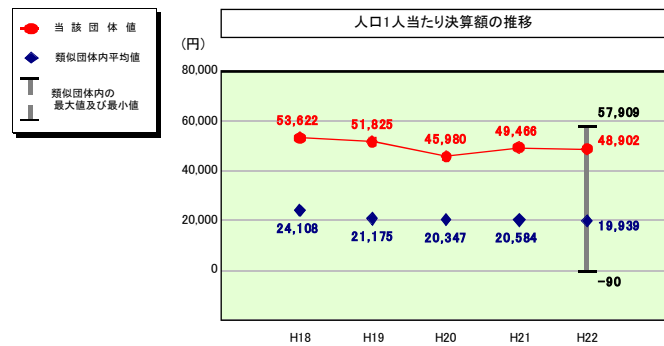
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,619,813	58,091	60,846	▲ 4.5
資金 (物件費)	181,687	6,516	5,104	27.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	123	4	7,417	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	113,604	4,074	3,065	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,328	335	1,275	▲ 73.7
▲退職金	▲ 165,729	▲ 5,944	▲ 6,602	▲ 10.0
合計	1,758,826	63,077	71,280	▲ 11.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.31	6.85	▲ 0.54
ラスパイレス指数	98.8	96.6	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

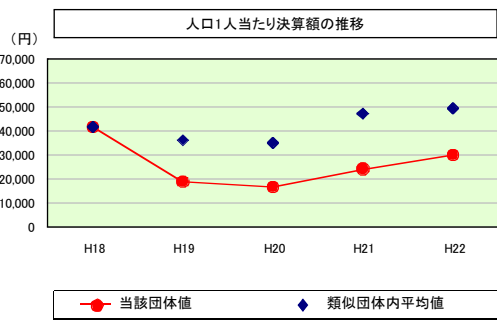


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,701,094	61,006	36,916	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	948,201	34,005	10,639	219.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,492	807	3,546	▲ 77.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	374,126	13,417	1,624	726.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,776	64	7	814.3
▲特定財源の額	▲ 64,944	▲ 2,329	▲ 3,506	▲ 33.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,619,174	▲ 58,068	▲ 29,298	98.2
合計	1,363,571	48,902	19,939	145.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

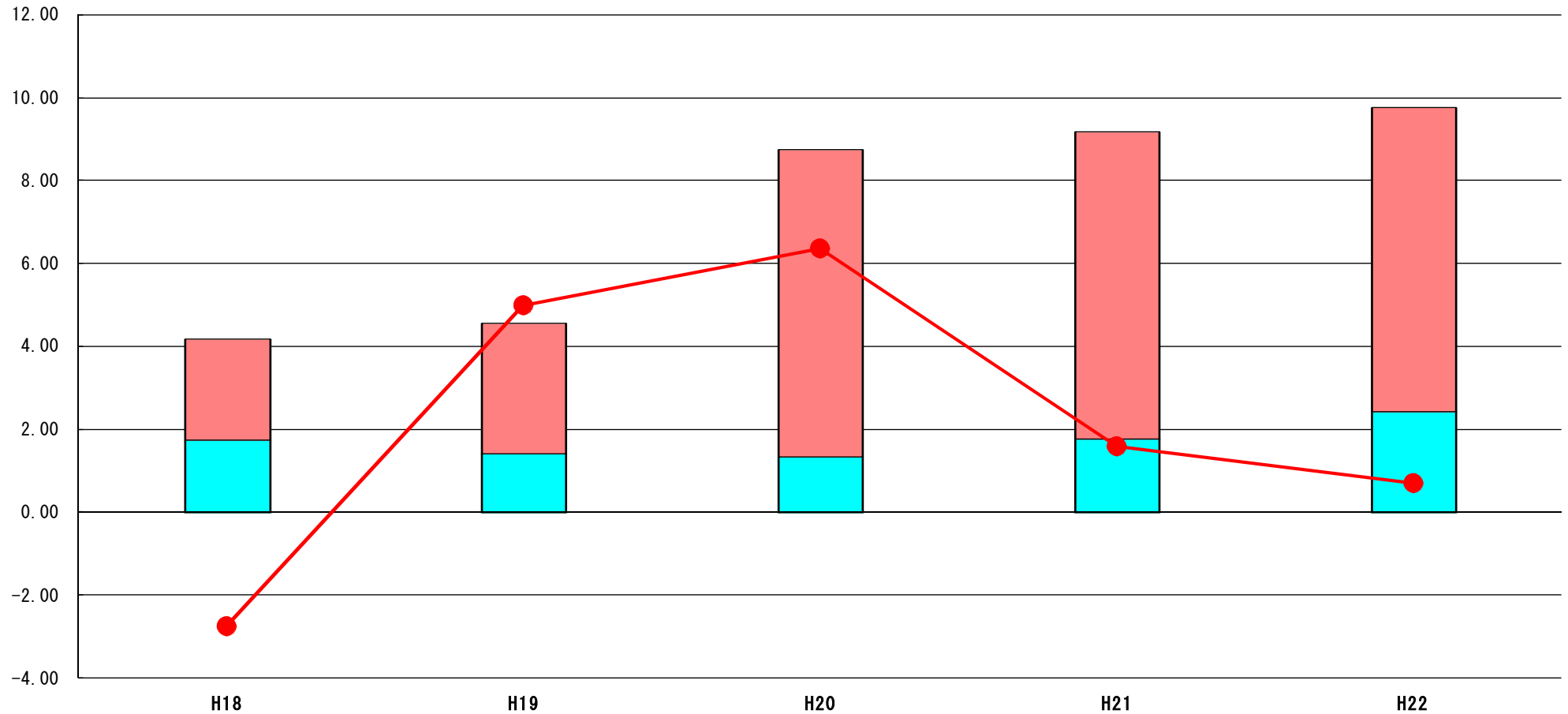
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,166,873	41,711	2.9	41,759	▲ 21.8	24.7	
	うち単独分	837,383	16.6	25,833	▲ 25.8	42.4	
H19	524,185	18,711	▲ 55.1	36,358	▲ 12.9	▲ 42.2	
	うち単独分	381,970	▲ 54.5	21,039	▲ 18.6	▲ 35.9	
H20	467,137	16,681	▲ 10.8	35,141	▲ 3.3	▲ 7.5	
	うち単独分	416,556	9.1	20,483	▲ 2.6	11.7	
H21	674,397	24,140	44.7	47,258	34.5	10.2	
	うち単独分	447,816	16,029	7.8	27,842	35.9	▲ 28.1
H22	841,195	30,168	25.0	49,426	4.6	20.4	
	うち単独分	584,367	20,957	30.7	26,568	▲ 4.6	35.3
過去5年間平均	734,757	26,282	1.3	41,988	0.2	1.1	
	うち単独分	533,618	19,086	1.9	24,353	▲ 3.1	5.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

島根県斐川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.43	3.14	7.41	7.42	7.34
 実質収支額		1.75	1.42	1.33	1.77	2.42
 実質単年度収支		▲ 2.76	4.99	6.35	1.57	0.69

## 分析欄

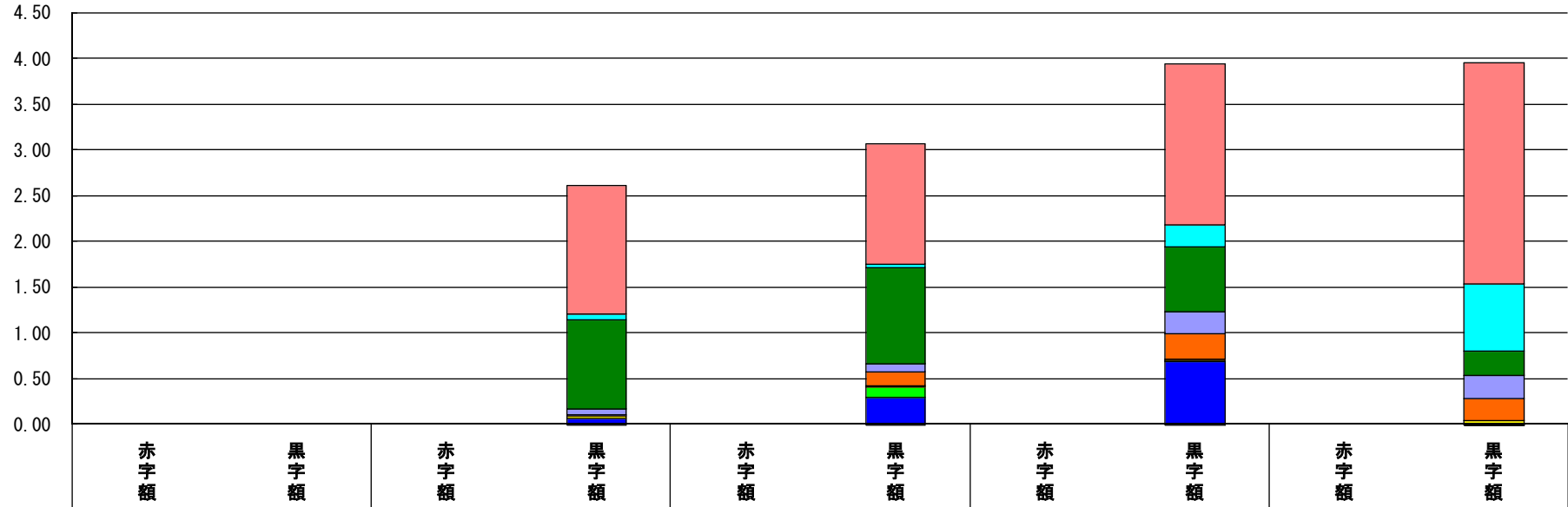
財政調整基金残高・・・平成18年度の集中改革プランの着実な実行により、財政の健全化を図り残高を増加させることができた。  
 実質収支額・・・毎年1億円以上の収支額となっている。平成18年度～22年度の標準財政規模が73億円～76億円と動いたため、1～2%台の比率で推移している。  
 実質単年度収支・・・平成18年度は法人町民税が設備投資の反動で伸びず基金を取り崩したためマイナス比率となってしまった。平成19年度は4億円弱の繰上げ償還、平成20年度は国の経済対策の影響により数値が大きく伸びた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

島根県斐川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	1.40	1.32	1.75	2.42
国民健康保険事業特別会計	-	0.06	0.04	0.25	0.73
介護保険事業特別会計	-	0.98	1.04	0.70	0.27
農業集落排水事業特別会計	-	0.06	0.09	0.25	0.26
公共下水道事業特別会計	-	0.02	0.16	0.27	0.24
営農飲雑用水事業特別会計	-	0.02	0.01	0.02	0.03
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.00	0.00	0.01
簡易水道事業特別会計	-	0.00	0.11	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.07	0.30	0.69	0.00

分析欄

一般会計…財政健全化のため行財政改革をすすめ年々増えている。  
 国民健康保険事業特別会計…平成22年度は新型インフルエンザ等の予防事業を積極的に行い比率増となった。  
 介護保険事業特別会計…介護施設の増により各介護サービスの需要が増え減少傾向にある。  
 農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計…平成20年度に使用料の見直しを行っているが、一般会計からの繰入金で財政運営を行っており0.30以内の範囲内に留まっている。  
 営農飲雑用水事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、簡易水道事業特別会計…一般会計からの繰入金で財政運営を行っていることから0.03%以内の範囲内に留まっている。  
 出雲空港周辺整備事業特別会計、老人保健特別会計…平成21年度に特別会計を閉じた。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

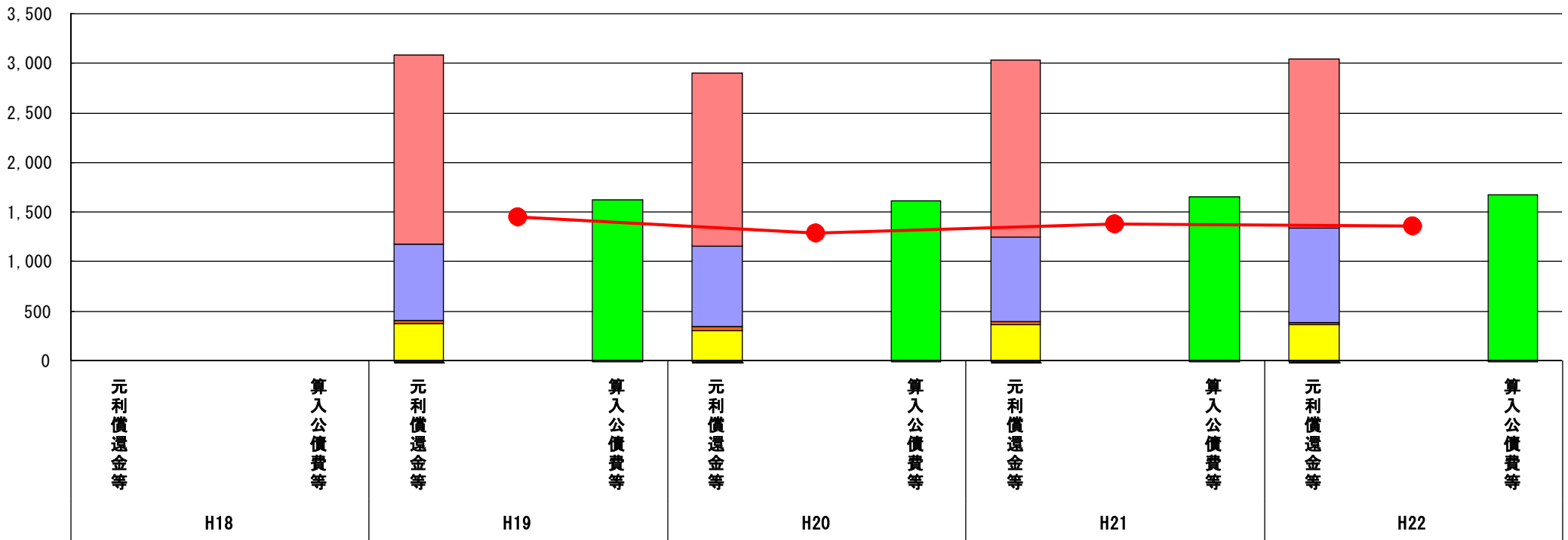


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥根県斐川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,905	1,742	1,782	1,701	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	768	811	857	948	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	32	34	27	22	
	債務負担行為に基づく支出額	-	380	316	372	374	
	一時借入金利息	-	1	2	2	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,634	1,616	1,658	1,684	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,452	1,289	1,382	1,363	

## 分析欄

元利償還金・平成18年度より建設事業の見直しと新発債発行を抑制し、平成19年から繰上償還を行い減少させることができた。公営企業債の元利償還金に対する繰入金・下水道事業の建設事業により平成27年度まで増加する。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・平成22年度以降も斐川水道水道企業団の工業用水会計への負担金が継続する。債務負担行為に基づく支出予定額・平成22年度は土地開発公社の中央工業団地の事業で債務負担行為を行い増加した。退職手当負担見込額・定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、ほぼ横ばいで推移している。設立法人等の負債額等負担見込額・土地開発公社の負担である。平成22年度は中央工業団地の事業の債務負担行為により減額となっている。充当可能基金・行財政改革により支出を抑制し、減債基金等の増額となっている。充当可能特定歳入・地域総合整備事業の貸付による返済金、町営住宅と企業化支援センター貸工場の使用料である。町営住宅使用料が減収傾向にある。基準財政需要額算入見込額・起債の新規発行を抑制してきていることから年々減少してきている。将来負担比率の分子・一般会計に係る地方債の現在高が年々減少しているが、充当可能財源等も若干減少傾向にあり、近年は横ばい状態である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

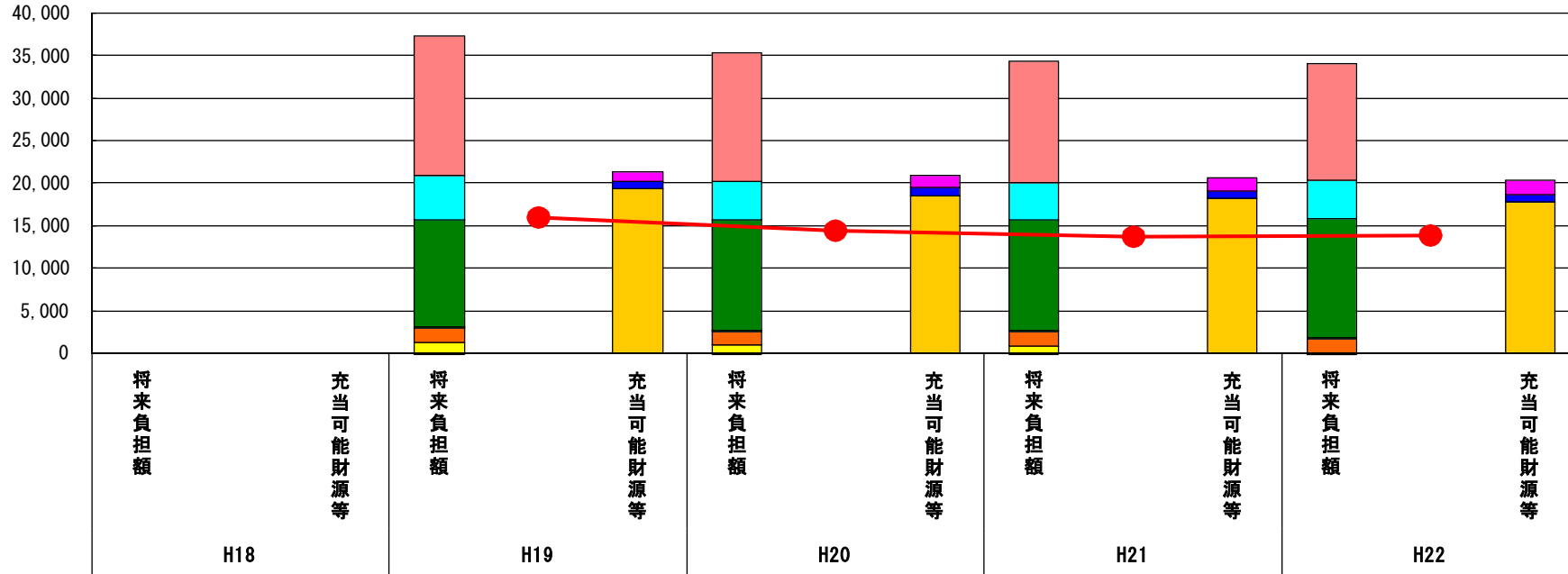
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県斐川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,376	15,039	14,298	13,790	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,166	4,589	4,310	4,475	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,657	12,992	13,096	14,025	
	組合等負担等見込額	-	103	103	106	108	
	退職手当負担見込額	-	1,721	1,633	1,673	1,636	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,279	968	903	112	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,056	1,422	1,583	1,700	
	充当可能特定歳入	-	860	878	846	736	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,431	18,604	18,271	17,895	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,955	14,419	13,686	13,814	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成19年度から21年度まで繰上償還を行い、起債の新規発行を抑制したため減少している。  
 債務負担行為に基づく支出予定額・・・負担行為を行う事業を制限してきたため年々減少傾向にあったが、平成22年度は土地開発公社の中央工業団地の事業で債務負担行為を行い増加した。  
 公営企業債等繰入見込額・・・過去の建設事業により公共下水道事業特別会計が平成25年度、農業集落排水事業特別会計は平成27年度まで増加しこの後減少する。  
 組合等負担等見込額・・・平成22年度以降も斐川水道企業団の工業用水会計への負担金が継続する。  
 退職手当負担見込額・・・定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、ほぼ横ばいで推移している。  
 設立法人等の負債額等負担見込額・・・土地開発公社の負担であり、平成22年度は中央工業団地の事業で債務負担行為を行い減額となった。  
 充当可能基金・・・行財政改革により支出を抑制し、減債基金等が増額となった。  
 充当可能特定歳入・・・地域総合整備事業の貸付による返済金、町営住宅と企業化支援センター貸工場の使用料である。町営住宅使用料が減収傾向にある。  
 基準財政需要額算入見込額・・・起債の新規発行抑制のため年々減少している。  
 将来負担比率の分子・・・一般会計に係る地方債の現在高が減少しているが、充当可能財源等も減少傾向にあり、近年は横ばい状態である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。